

**2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)**

2024年5月9日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediahd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務局長 (氏名) 深水 良輔 (TEL) (03) 3570-8000  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

**1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)**
**(1) 連結経営成績**

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	566,443	5.8	33,519	6.7	39,173	0.3	37,082	△20.9
2023年3月期	535,641	2.0	31,401	△5.8	39,053	△14.2	46,855	88.3

(注) 包括利益 2024年3月期 42,739百万円(△12.0%) 2023年3月期 48,581百万円(44.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	169.27	—	4.4	2.8	5.9
2023年3月期	210.69	—	5.7	2.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,378百万円 2023年3月期 3,510百万円

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,448,833	869,628	59.2	3,972.81
2023年3月期	1,382,646	848,769	60.6	3,766.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 857,920百万円 2023年3月期 837,680百万円

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	47,801	△106,535	25,240	98,982
2023年3月期	61,779	△32,770	△5,269	130,155

**2. 配当の状況**

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	11,267	23.7	1.4
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	10,582	28.4	1.2
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		37.2	

(注) 2023年3月期期末の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

**3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	598,300	5.6	35,300	5.3	40,400	3.1	29,000	△21.8	134.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	234,194,500株	2023年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	18,246,615株	2023年3月期	11,810,987株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	219,072,676株	2023年3月期	222,391,291株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,762	12.5	10,602	19.7	15,294	18.4	26,273	△16.4
2023年3月期	15,790	16.2	8,859	24.8	12,916	9.4	31,446	197.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	118.32		—					
2023年3月期	139.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	843,546	591,572	70.1	2,702.24
2023年3月期	840,298	594,266	70.7	2,637.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 591,572百万円 2023年3月期 594,266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

政府の月例経済報告によると、当連結会計年度の日本経済は「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「改善している」とされております。

当社グループにおいても、原材料価格の高騰に伴う物価上昇や巣ごもり需要からリアル消費へのシフトなどの影響もありましたが、2023年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げになり、社会経済活動の正常化に伴うイベントの再開、旅行・観光需要が大きく回復した他、ホテルやオフィスビルなどの賃貸物件の稼働が好調に推移したことなどが寄与し、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増収となり、全体では前年同期比5.8%増収の566,443百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業は減益となりましたが、都市開発・観光事業の増益により、前年同期比6.7%増益の33,519百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少もありましたが、前年同期比0.3%増益の39,173百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に計上した投資有価証券売却益が増加した一方で、前連結会計年度に計上した退職給付信託設定益の反動減や特別損失に計上した固定資産除却損の増加などにより、前年同期比20.9%減益の37,082百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	420,836	433,663	3.0	17,484	15,706	△10.2
都市開発・観光事業	108,841	128,316	17.9	15,070	19,537	29.6
その他事業	20,394	19,818	△2.8	931	944	1.3
調整額	△14,430	△15,355	—	△2,086	△2,667	—
合計	535,641	566,443	5.8	31,401	33,519	6.7

## (メディア・コンテンツ事業)

当社グループの中核子会社である㈱フジテレビジョンは、配信広告収入の拡大と、催物事業やデジタル事業などコンテンツ・ビジネスの貢献により売上高は増収となりましたが、視聴率の低下等を背景にテレビ広告収入が減収となり、全体では増収で営業減益となりました。

売上高のうち放送・メディア収入は、183,490百万円と前年同期比5.6%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスは、レギュラー番組が前年を下回り、単発番組においても「FIVB ワールドカップバレー パリ五輪予選2023」や「FNS27時間テレビ」があったものの、前期の「FIFAワールドカップ カタール2022」や「東アジアE-1サッカー選手権2022」などの規模には及ばず減収となりました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は63,551百万円で前年同期比8.2%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、10,135百万円で前年同期比4.6%の減収となりました。

スポットセールスは、視聴率の低下や原材料価格の高騰および円安等を背景とした物価上昇の影響により、業種別で前年を上回ったものは19業種のうち「交通・レジャー・観光」「アルコール飲料」「不動産・住宅設備」の3業種に留まりました。その結果、スポットセールスの売上高は73,662百万円で前年同期比8.5%の減収となりました。

一方、民放公式テレビポータル「TVer」などを通じた配信広告セールスは、10月クール木曜劇場「いちばんすきな花」や10月改編で新設した金9「うちの弁護士は手がかかる」などの連続ドラマ再生回数が牽引して、大きな伸びとなり、配信広告収入は7,866百万円で前年同期比61.6%の増収となりました。

コンテンツ・ビジネス収入では、シルク・ドゥ・ソレイユの大型作品「アレグリアー 新たなる光ー」や、4年ぶりに開催され230万人以上にご来場いただいた「お台場冒険王2023」など各種イベントが貢献した催物事業収入、新旧ド

ラマ配信をはじめ各種キャンペーンにより会員数が大きく伸長した動画配信サービス「FODプレミアム」を中心としたデジタル事業収入などが前年を上回りました。「東京リベンジャーズ2 血のハロウィン編」、「ミステリと言う勿れ」、「翔んで埼玉～琵琶湖より愛をこめて～」など劇場公開作品のヒットが相次いだ映画事業収入は、「ONE PIECE FILM RED」が大きく貢献した前期に比べ減収でしたが、過去作品の配信権販売収入や「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」の宣伝協力収入などが寄与しました。その結果、コンテンツ・ビジネス収入は54,728百万円で前年同期比26.9%の増収となりました。

以上により、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比0.3%増収の238,219百万円となりましたが、営業利益は前年同期比29.2%減益の5,433百万円となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入、その他事業収入ともに堅調に推移し、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、スポット収入の増加などが寄与し放送事業が増収、イベント事業や物品販売事業も好調で、増収増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、配信、アニメの海外番組販売、イベント収入、グッズ売上等が寄与し、増収増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入や原版使用料収入等が好調に推移し、増収増益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、ファッション・食品の売上が好調に推移しましたが、リビング系やテレビ媒体を中心とした美容健康カテゴリーが振るわず、全体として減収となりました。また、利益面では減収による影響を販促費のコントロール等のコスト削減でカバーしきれず、営業損失を計上しました。

㈱クオラスは、テレビ等の主力広告媒体の売上高が増加したほか、イベント関連収入の好調が続き、増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、前年同期比3.0%増収の433,663百万円となり、セグメント利益は同10.2%減益の15,706百万円となりました。

#### (都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、オフィス、ホテル、住宅の賃料収入が好調に推移したことや保有物件の売却が寄与し、増収増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、旅行需要の本格的な回復を受け、札幌グランドホテル、札幌パークホテルをはじめとした運営ホテルの稼働が好調に推移しました。また鴨川シーワールドも堅調で、増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比17.9%増収の128,316百万円となり、セグメント利益は同29.6%増益の19,537百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比2.8%減収の19,818百万円となりましたが、セグメント利益は同1.3%増益の944百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、日本映画放送㈱、㈱WOWOWなどが持分法による投資利益に貢献しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1,448,833百万円となり、前期末比66,186百万円(4.8%)増加しました。

流動資産は404,938百万円で、前期末比9,859百万円(2.4%)減少しました。これは主に、有価証券が21,416百万円、棚卸資産が1,116百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が33,592百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,043,894百万円で、前期末比76,045百万円(7.9%)増加しました。これは主に、土地が49,378百万円、退職給付に係る資産が9,397百万円、建設仮勘定が8,543百万円、建物及び構築物が7,501百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は579,204百万円で、前期末比45,327百万円(8.5%)増加しました。

流動負債は152,437百万円で、前期末比22,460百万円(12.8%)減少しました。これは主に、短期借入金15,024百万

円、「その他」に含まれる一年内償還予定の社債が10,000百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は426,766百万円で、前期末比67,787百万円(18.9%)増加しました。これは主に、長期借入金が53,252百万円、社債が20,000百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産は869,628百万円で、前期末比20,858百万円(2.5%)増加しました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が12,089百万円減少し、自己株式の取得等により自己株式が9,999百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益37,082百万円を計上したこと等によります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、47,801百万円の収入となり、前期比13,977百万円(22.6%)の収入減少となりました。これは、退職給付に係る負債の増減額が11,817百万円の支出減少となった一方で、税金等調整前当期純利益が10,340百万円減少し、法人税等の支払額が7,040百万円増加、仕入債務の増減額が4,253百万円の収入減少となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106,535百万円の支出となり、前期比73,765百万円(225.1%)の支出増加となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が37,183百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が48,093百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の5,269百万円の支出から当期は25,240百万円の収入となり、前期比30,509百万円の収入増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出が12,094百万円、自己株式の取得による支出が10,000百万円、社債の償還による支出が10,000百万円それぞれ増加した一方で、長期借入れによる収入が48,600百万円、社債の発行による収入が19,911百万円それぞれ増加したこと等によります。

上記の他、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額931百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、98,982百万円となり、前期末に比べ31,173百万円(24.0%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	58.6	57.9	59.7	60.6	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	22.6	19.5	19.2	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.7	6.3	5.1	4.5	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.4	33.5	35.8	43.8	27.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

景気は、世界的なエネルギー価格の高騰や歴史的な円安等を背景とした物価の上昇による消費の減衰や原価の上昇、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など海外事情を要因とした景気の下振れが懸念されているものの、我が国においては雇用・所得環境の改善や、インバウンドの増加等により緩やかな回復が期待されております。

こうした状況のなか、当社グループは、中核子会社㈱フジテレビジョンにおいて番組コンテンツの強化と視聴率の向上によるテレビ広告収入の獲得および配信広告収入の伸長を図るとともに、昨年5月に公表しました「“拡がる”フジ・メディア・ホールディングス 中期グループビジョン2023」で掲げた戦略に沿って、グループ全体で、成長分野の拡大や収益構造の見直しを進めながら業績の向上を図ってまいります。また、2025年3月期においては、2024年6月にグラントオープンを予定している「神戸須磨シーワールド」及び「神戸須磨シーワールドホテル」が、連結業績に大きく寄与することを期待しており、連結全体の売上高、営業利益は当連結会計年度実績を上回る見込みです。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度における特別利益に計上された投資有価証券売却益の反動減が見込まれるため、当連結会計年度実績を下回る見込みです。

以上を反映した2025年3月期の通期連結業績予想は、売上高598,300百万円、営業利益35,300百万円、経常利益40,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29,000百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期（2024年3月期）の期末配当金につきましては、この方針を基に、1株当たり24円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金24円と合わせて1株当たり48円となります。なお、本件は、2024年6月26日開催予定の第83期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期（2025年3月期）の配当につきましても同様の方針といたします。この方針を踏まえた次期の中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株当たり25円を、年間の配当金としては1株当たり50円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,669	76,077
受取手形、売掛金及び契約資産	95,844	95,858
有価証券	100,044	121,461
棚卸資産	72,436	73,553
その他	37,269	38,691
貸倒引当金	△467	△703
流動資産合計	414,797	404,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,117	174,618
機械装置及び運搬具（純額）	13,679	14,399
土地	287,002	336,381
建設仮勘定	8,350	16,894
その他（純額）	12,184	12,157
有形固定資産合計	488,334	554,451
無形固定資産		
のれん	499	395
借地権	4,847	5,107
ソフトウェア	7,695	7,979
その他	4,759	12,682
無形固定資産合計	17,800	26,165
投資その他の資産		
投資有価証券	418,155	414,647
退職給付に係る資産	2,792	12,189
繰延税金資産	9,507	6,178
その他	32,736	31,710
貸倒引当金	△1,477	△1,449
投資その他の資産合計	461,714	463,277
固定資産合計	967,849	1,043,894
資産合計	1,382,646	1,448,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,040	39,292
電子記録債務	5,492	6,275
短期借入金	42,702	27,677
未払法人税等	9,998	9,643
役員賞与引当金	402	517
その他	77,262	69,030
流動負債合計	174,898	152,437
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	220,424	273,676
繰延税金負債	85,364	81,063
再評価に係る繰延税金負債	11,745	11,745
役員退職慰労引当金	2,438	2,360
退職給付に係る負債	15,874	15,078
負ののれん	1,185	611
その他	21,945	22,230
固定負債合計	358,978	426,766
負債合計	533,877	579,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	401,585	426,880
自己株式	△14,113	△24,113
株主資本合計	707,469	722,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,667	117,061
繰延ヘッジ損益	△183	△115
土地再評価差額金	1,533	1,530
為替換算調整勘定	4,170	6,281
退職給付に係る調整累計額	4,023	10,396
その他の包括利益累計額合計	130,210	135,154
非支配株主持分	11,089	11,708
純資産合計	848,769	869,628
負債純資産合計	1,382,646	1,448,833

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	535,641	566,443
売上原価	376,901	406,706
売上総利益	158,739	159,736
販売費及び一般管理費	127,338	126,216
営業利益	31,401	33,519
営業外収益		
受取利息	206	884
受取配当金	3,745	3,895
持分法による投資利益	3,510	1,378
負ののれん償却額	573	573
投資事業組合運用益	460	533
その他	1,262	1,256
営業外収益合計	9,760	8,521
営業外費用		
支払利息	1,478	1,875
投資事業組合運用損	224	97
その他	405	894
営業外費用合計	2,107	2,868
経常利益	39,053	39,173
特別利益		
投資有価証券売却益	16,337	17,256
退職給付信託設定益	10,079	—
その他	86	17
特別利益合計	26,503	17,273
特別損失		
減損損失	135	514
固定資産除却損	181	660
投資有価証券評価損	221	482
その他	276	387
特別損失合計	815	2,045
税金等調整前当期純利益	64,742	54,401
法人税、住民税及び事業税	15,264	18,002
法人税等調整額	2,242	△1,142
法人税等合計	17,506	16,860
当期純利益	47,235	37,541
非支配株主に帰属する当期純利益	380	458
親会社株主に帰属する当期純利益	46,855	37,082

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	47,235	37,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,224	△5,188
為替換算調整勘定	4,053	2,094
退職給付に係る調整額	1,214	6,239
持分法適用会社に対する持分相当額	303	2,052
その他の包括利益合計	1,345	5,198
包括利益	48,581	42,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,129	42,026
非支配株主に係る包括利益	451	712

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,797	363,223	△14,088	669,133
当期変動額					
剰余金の配当			△9,014		△9,014
親会社株主に帰属する当期純利益			46,855		46,855
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△24	△24
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
連結範囲の変動			521		521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,361	△24	38,336
当期末残高	146,200	173,797	401,585	△14,113	707,469

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124,746	△168	1,532	△144	2,969	128,935	10,719	808,788
当期変動額								
剰余金の配当								△9,014
親会社株主に帰属する当期純利益								46,855
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△24
土地再評価差額金の取崩								△0
連結範囲の変動								521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,079	△15	0	4,314	1,053	1,274	369	1,644
当期変動額合計	△4,079	△15	0	4,314	1,053	1,274	369	39,981
当期末残高	120,667	△183	1,533	4,170	4,023	130,210	11,089	848,769

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,797	401,585	△14,113	707,469
当期変動額					
剰余金の配当			△12,089		△12,089
親会社株主に帰属する当期純利益			37,082		37,082
自己株式の取得				△10,000	△10,000
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
合併による増加			299		299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	25,295	△9,999	15,295
当期末残高	146,200	173,797	426,880	△24,113	722,765

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,667	△183	1,533	4,170	4,023	130,210	11,089	848,769
当期変動額								
剰余金の配当								△12,089
親会社株主に帰属する当期純利益								37,082
自己株式の取得								△10,000
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
土地再評価差額金の取崩								2
合併による増加								299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,605	68	△2	2,110	6,373	4,944	619	5,563
当期変動額合計	△3,605	68	△2	2,110	6,373	4,944	619	20,858
当期末残高	117,061	△115	1,530	6,281	10,396	135,154	11,708	869,628

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	64,742	54,401
減価償却費	17,755	18,437
減損損失	135	514
のれん償却額	△469	△469
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,859	△1,042
受取利息及び受取配当金	△3,952	△4,779
支払利息	1,478	1,875
持分法による投資損益 (△は益)	△3,510	△1,378
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,097	△17,136
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,005	461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,862	11,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,284	1,031
その他	9,253	△1,272
小計	66,617	62,005
利息及び配当金の受取額	4,988	5,714
利息の支払額	△1,409	△1,749
法人税等の支払額	△11,242	△18,282
法人税等の還付額	2,824	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,779	47,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△218,790	△186,849
有価証券の売却及び償還による収入	233,100	195,916
有形固定資産の取得による支出	△49,618	△97,711
無形固定資産の取得による支出	△2,352	△11,606
投資有価証券の取得による支出	△17,241	△21,989
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,597	22,575
定期預金の預入による支出	△1,930	△7,603
定期預金の払戻による収入	1,980	1,930
その他	484	△1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,770	△106,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,000
長期借入れによる収入	32,400	81,000
長期借入金の返済による支出	△27,678	△39,772
社債の発行による収入	—	19,911
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△9,022	△12,088
その他	△968	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,269	25,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,899	1,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,639	△32,104
現金及び現金同等物の期首残高	102,598	130,155
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	918	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	931
現金及び現金同等物の期末残高	130,155	98,982

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」239百万円、「その他」37百万円は、「その他」276百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の事業をそれぞれ営んでおります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	420,342	108,275	528,618	7,023	535,641	—	535,641
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	493	565	1,059	13,371	14,430	△14,430	—
計	420,836	108,841	529,677	20,394	550,072	△14,430	535,641
セグメント利益	17,484	15,070	32,555	931	33,487	△2,086	31,401
セグメント資産	520,587	519,904	1,040,491	22,876	1,063,367	319,278	1,382,646
その他の項目							
減価償却費	10,726	6,623	17,349	701	18,050	△295	17,755
のれん償却額	67	37	104	0	104	—	104
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,995	45,112	53,108	732	53,841	△477	53,363

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,086百万円には、セグメント間取引消去2,933百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,020百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額319,278百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△455,117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産774,396百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	433,095	127,125	560,221	6,222	566,443	—	566,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	568	1,191	1,759	13,596	15,355	△15,355	—
計	433,663	128,316	561,980	19,818	581,799	△15,355	566,443
セグメント利益	15,706	19,537	35,243	944	36,187	△2,667	33,519
セグメント資産	528,273	572,395	1,100,668	22,930	1,123,599	325,233	1,448,833
その他の項目							
減価償却費	10,923	6,838	17,762	1,003	18,765	△327	18,437
のれん償却額	66	37	103	0	103	—	103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,616	92,090	109,706	1,039	110,746	△358	110,387

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,667百万円には、セグメント間取引消去2,549百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,216百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額325,233百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△452,945百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産778,179百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,766円83銭	3,972円81銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	848,769	869,628
普通株式に係る純資産額 (百万円)	837,680	857,920
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	11,089	11,708
普通株式の発行済株式数 (株)	234,194,500	234,194,500
普通株式の自己株式数 (株)	11,810,987	18,246,615
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	222,383,513	215,947,885

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	210円69銭	169円27銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	46,855	37,082
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	46,855	37,082
普通株式の期中平均株式数 (株)	222,391,291	219,072,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。